



平成 24 年度 事業報告書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

- 【Ⅰ】 学校法人の概要
- 【Ⅱ】 平成 24 年度事業の概要
- 【Ⅲ】 平成 24 年度決算の概要



学校法人 東京工芸大学

TOKYO POLYTECHNIC UNIVERSITY

【I】学校法人の概要

(1) 本学の理念

本学は大正12年(1923年)に創立された、80有余年の歴史と伝統を有する大学です。

「日本の写真技術の振興に寄与する人材を世に送り出し、国家の発展に貢献するためには写真教育を行う専門の学校が必要である」という理想を提唱していた小西本店(現在のコニカミノルタホールディングス株式会社)創始者、六代 杉浦六右衛門が他界した後、その理想と遺志を後継した七代 杉浦六右衛門が東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷(現東京都渋谷区幡ヶ谷)の地に、「小西写真専門学校」を創設しました。



六代 杉浦六右衛門

「(前略)故先代杉浦六右衛門、つとにこれを憂ひ、私財を投じて写真学校を設立し、以って本邦写真界の為に尽さんことを決意し、その企図に努めしも、生前その意を果たすに至らざりき。不詳先考の遺志を承継して、ここに本校を設立することとなれり(後略)」との設立趣旨のもと、高等の専門的写真教育が開始されたのが本学の前身です。



七代 杉浦六右衛門

初代校長、結城林蔵の「学理及び技術に通じたゼントルマンを養成する」という育成理念は、「社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて社会の発展のために活躍する実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と表現を結び合わせた新しい分野の創成に貢献する創造的人材を育成する」という本学の基本理念に連綿として受け継がれております。



初代校長 結城林蔵

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩や社会の要請に応じて、数多くの卒業生を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部で構成される本学の特色を生かし、工学と芸術が連携と共同を進めるユニークな高等教育機関としてその活動を展開しているところです。

(2) 本学の沿革

大正12(1923)年4月	小西写真専門学校創立
大正15(1926)年3月	校名を東京写真専門学校に改称
昭和19(1944)年4月	校名を東京写真工業専門学校に改称
昭和25(1950)年4月	新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術科及び写真工学科を置く
昭和41(1966)年4月	東京写真大学を設立し、工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く 東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称
昭和48(1973)年4月	工学部に工業化学科を増設
昭和49(1974)年4月	工学部に建築学科を増設
昭和51(1976)年4月	工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学に改称
昭和52(1977)年4月	大学名を東京工芸大学に改称 東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学に改称
昭和53(1978)年4月	大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く

- 昭和 57 (1982) 年 4 月 東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く
- 平成 2 (1990) 年 4 月 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
- 平成 5 (1993) 年 4 月 工学部写真工学科を光工学科に改組
- 平成 6 (1994) 年 4 月 芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く
大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く
- 平成 9 (1997) 年 4 月 大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設
- 平成 9 (1997) 年 8 月 東京工芸大学短期大学部を廃止
- 平成 10 (1998) 年 4 月 大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く
芸術別科写真技術専修を開設
- 平成 11 (1999) 年 4 月 工学部工業化学科を応用化学科に改称
- 平成 12 (2000) 年 4 月 大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く
工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
- 平成 13 (2001) 年 4 月 大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設
芸術学部にメディアアート表現学科を増設
女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
- 平成 14 (2002) 年 4 月 工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称
大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
- 平成 15 (2003) 年 4 月 芸術学部にアニメーション学科を増設
芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース及びヒューマンプロダクトコースを置く
- 平成 16 (2004) 年 4 月 工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科を置く
- 平成 17 (2005) 年 7 月 女子短期大学部を廃止
- 平成 19 (2007) 年 4 月 芸術学部にマンガ学科を増設
芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを置く
- 平成 20 (2008) 年 4 月 大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻修士課程を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置
大学院工学研究科博士前・後期課程の電子工学専攻を電子情報工学専攻に名称変更
- 平成 21 (2009) 年 4 月 工学部ナノ化学科を生命環境化学科に名称変更
- 平成 22 (2010) 年 4 月 工学部システム電子情報学科を電子機械学科に名称変更
芸術学部アニメーション学科ゲームコースをゲーム学科に再編
芸術学部デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを置く
芸術学部メディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に名称変更
大学院工学研究科建築学専攻を建築学・風工学専攻に名称変更

(3) 設置する学校

	学 部	大学院	別 科
東京工芸大学	工学部 芸術学部	工学研究科 芸術学研究科	芸術別科

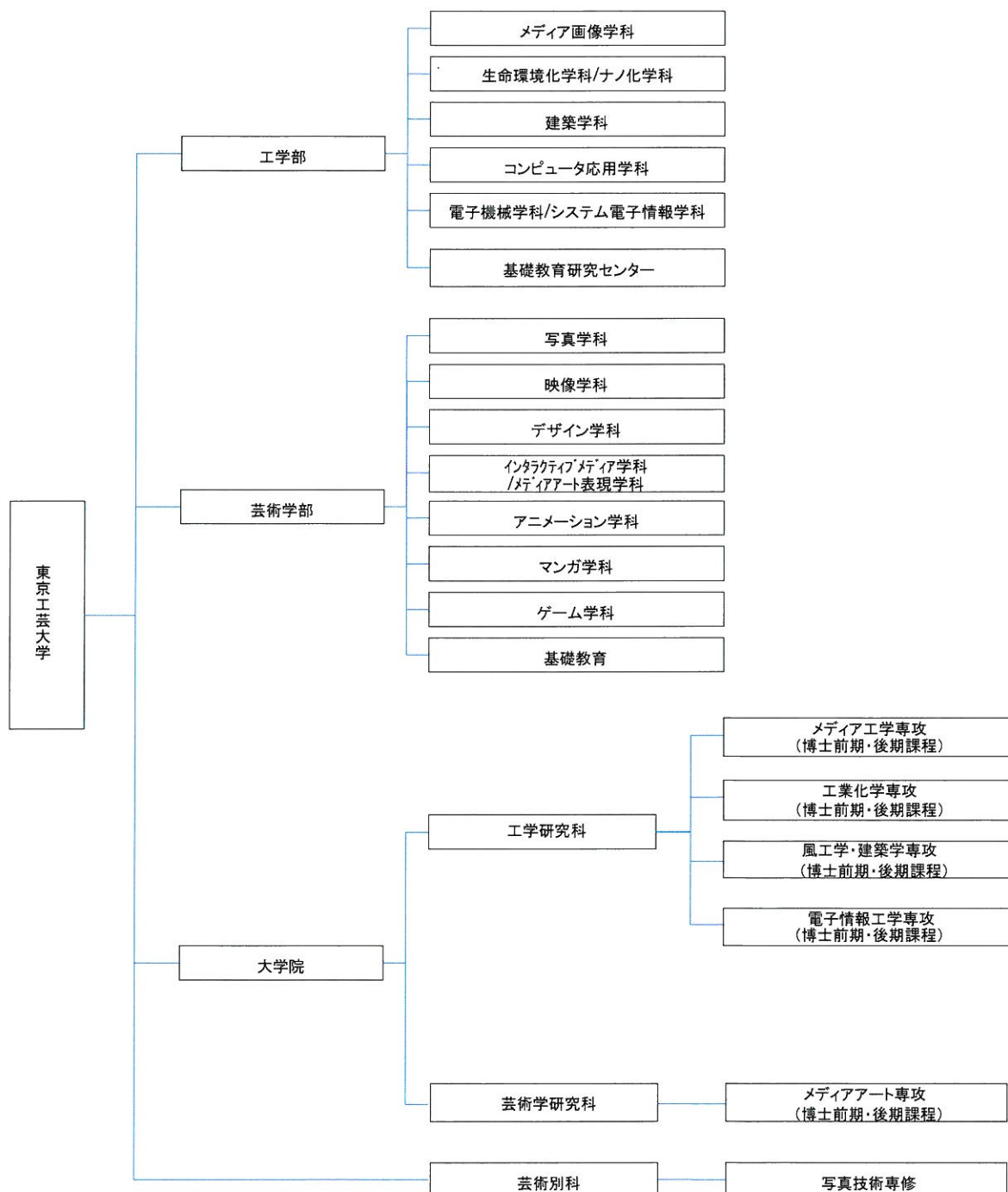
(4) 校地・校舎等面積（平成25年3月31日現在）

地区	校地面積（㎡）	校舎等面積（㎡）
中野キャンパス	11,728 ※	20,360
厚木キャンパス	194,492	73,042
合計	206,220	93,402

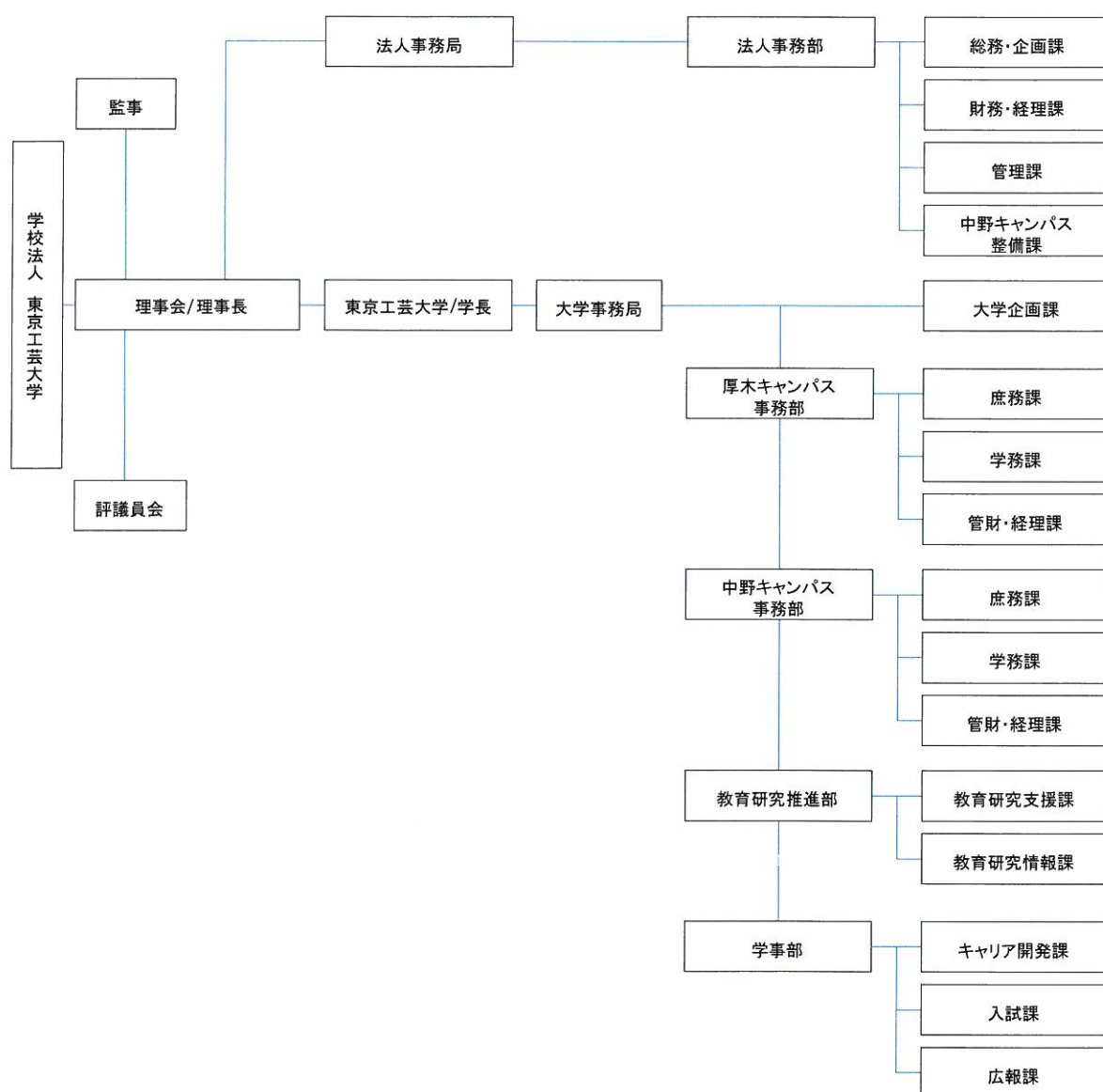
【注※】定期借地 2,260 ㎡（中野キャンパス）を含む。

(5) 本学の組織

① 教育研究組織図（平成25年3月31日現在）



② 経営（管理運営）・事務組織図（平成25年3月31日現在）



(6) 学生数（平成24年5月1日現在）

学部等		入学定員	収容定員	在籍者数
学部	工学部	400名	1,600名	1,805名
	芸術学部	585名	2,340名	2,660名
	計	985名	3,940名	4,465名
大学院	工学研究科	76名	163名	80名
	芸術学研究科	14名	30名	51名
	計	90名	193名	131名

※ 平成24年度入学者数： 1,141名
 （内訳 工学部 437名、芸術学部 657名、工学研究科 21名、芸術学研究科 26名）

(7) 役員、評議員及び教職員数

1. 役員（平成25年3月31日現在）

役職	氏名	備考
理事	岩居文雄	理事長
理事	堀利文	専務理事
理事	北見耕一	常務理事
理事	駕田毅	
理事	二瓶好正	
理事	益子義弘	
理事	内藤明	
理事	箱守健	
理事	松井幹彦	
理事	若尾真一郎	学長
監事	岩田浩	
監事	大澤登	

※平成24年度の理事会開催回数11回（理事出席率97%）

2. 評議員（平成25年3月31日現在）

選出母体	氏名	備考
学識経験者	赤坂洋輔	共同印刷株式会社専務取締役
学識経験者	岩居文雄	
学識経験者	植木浩	一般財団法人古賀政男音楽文化振興財団理事長
学識経験者	大貫明美	東京工芸大学後援会会長
学識経験者	尾上守夫	東京大学名誉教授
学識経験者	勝岡武之助	
学識経験者	久保走一	千葉大学名誉教授
学識経験者	小林信行	本学名誉教授
学識経験者	杉浦寿勇	
学識経験者	田中廣	株式会社博報堂執行役員
学識経験者	深尾一郎	株式会社東條會館代表取締役社長
学識経験者	西田洋一	
学識経験者	堀利文	
卒業生	上門泰子	工学部同窓会副会長
卒業生	奥田昇	一般社団法人日本写真文化協会顧問

選出母体	氏名	備考
卒業生	駕田 毅	ダイコロ株式会社代表取締役会長
卒業生	田沼 武能	公益社団法人日本写真家協会会長
卒業生	箱守 健	
卒業生	穂苅 信	工学部同窓会副会長
卒業生	細江 英公	本学名誉教授・写真家
卒業生	宮永 悦子	華輪会会長
卒業生	森澤 嘉昭	株式会社モリサワ相談役
教職員	岩谷 徹	
教職員	小川 真理子	
教職員	小野 文孝	
教職員	久米 祐一郎	
教職員	菅原 孝一	
教職員	内藤 明	
教職員	松井 幹彦	
学長	若尾 真一郎	
事務局長	北見 耕一	

3. 教職員数（平成25年3月31日現在）

区分	部門	人数
教員数	工学部	73名
	芸術学部	86名
	計	159名
職員数	法人事務局	12名
	大学事務局	76名
	計	88名
合計		247名

以上

【Ⅱ】平成24年度事業の概要

I. 教育事業

1. 教育の質的維持・向上の取り組み

(1) カリキュラムの改善

- ① 社会の変化を的確に受け止め、学生に実力がつく教育を達成するために、学部・学科において授業科目（内容・名称・開講形態）の改定を行いました。
- ② 学部・学科で定めたディプロマポリシー（卒業・学位授与に関する方針）を実現するために、カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）に基づき、学科における1年次から4年次までの授業科目編成の順次性を示すカリキュラムツリー及び授業科目の到達目標を示すカリキュラムマップを作成し、「2013 履修要領」に掲載しました。

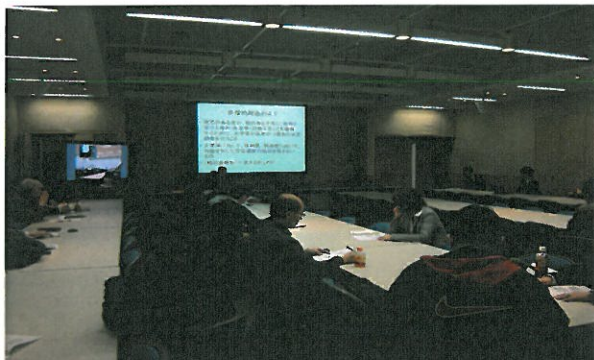
(2) 教育方法の改善

① FD講演会の実施

全学ファカルティデベロップメント講演会を「発達障害のある学生への学習支援・大学としてできること、できないこと」のテーマのもとに開催しました。

② 自己点検・評価報告書の発行

本学の教育研究水準を向上させるため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について点検・評価を行っており、平成24年12月に「自己点検・評価報告書 2011・2012」を発行しました。



〈FD講習会〉



〈自己点検・評価報告書〉

(3) 大学院教育の充実

各研究科においては、大学院教育の実質化を目指し、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの3つのポリシーを策定しました。

また、大学院のFD活動については、大学院授業評価アンケートの実施等、研究科単位で組織的に行っており、教育内容や教育方法の改善を進めていきます。

2. 修学及び学生生活の支援・指導の取り組み

(1) オリエンテーション、ガイダンスの実施

大学生活がスムーズに送れるよう新入生については入学直後に実施する新入生オリエンテーション、在学生については年度当初にガイダンスを実施し、友達作り・コミュニケーション促進の仕方等、支援・指導を行ないました。



〈新入生オリエンテーション〉



〈学科別ガイダンス〉

(2) 出席管理システムの活用及び低単位取得学生の履修指導

出席管理システムを活用して、出席率の低い学生を早期に発見し、その状況を学生本人及び保証人へ連絡するとともに、更に欠席理由に応じて、学科及び学生相談室・学務課と連携して面談を行う等の活動を行いました。また、年度始めの授業科目の履修登録の際には、学務課及び学科との連携を通じて履修指導又は必要に応じて面談指導を行う等、低取得単位となった原因や卒業に向けての大学生活についての指導を行いました。

(3) 学生間及び学生と教員間のコミュニケーションの促進など

- ① 退学者減少対策の一環として、各学科の企画による2年次生を対象とした学生間及び学生と教員間のコミュニケーションの場を設ける「学科特別企画」を行いました。
- ② 学生の家族と大学との連携を目的に実施している父母懇談会は、本学会場（厚木）及び地方会場（6会場）の7会場で実施しました。その際子女の就職活動について、年々、関心が高まっていることから、現在の就職環境をご理解していただくための説明会も併せて実施し、保護者から好評を得ました。

(4) 学生の研究・制作成果の発表会の拡充

学生の研究・制作成果を社会に発信する施策として、工学部・工学研究科では厚木キャンパスにおいて卒業論文・修士論文発表会を、芸術学部・芸術学研究科では学外の都心の会場において卒業・修了制作展を実施しました。



〈工学部 卒業論文発表会〉



〈芸術学部 卒業制作展〉

(5) 奨学金制度の見直し等

経済環境の変動や学生のニーズを勘案し、経済的理由により修学継続が困難である学生に対して実施している給付型奨学金制度「教育奨学金」及び「留学生奨学金」の奨学生数枠を広げました。また、東日本大震災及び福島原発事故等で被災した平成24年度新入生・在校生の学費減免特別措置及び私費外国人留学生の授業料減免措置を実施しました。

(6) 東日本大震災に係る支援

東京工芸大学ボランティア支援センターを通じて募集した東日本大震災復興支援ボランティア活動に本学の教員及び学生が参加し、海岸清掃及び瓦礫の除去等に従事し、これを支援しました。



〈東日本大震災復興支援ボランティア活動〉

(7) 防災対策等

① 東日本大震災を受け、日頃から防災意識を啓発するために、新入生を対象とした避難訓練をオリエンテーションのプログラムに組み込み実施しました。

また、平常時からの災害に対する備えを充実させるために、非常用食料・用品等の備蓄品の購入を行いました。

② 予期せぬ犯罪行為や事件から自分自身の生命・身体を守り、安全で快適な学生生活を送れるよう女子学生を対象とした「護身術講座」を、所轄警察署の協力を得て開催しました。



〈防災対策講義〉



〈防災訓練〉

3. 志願者数及び入学者数の増加に関する取り組み

本学志願者の減少に歯止めをかけ、さらに前年より増加することをめざし、募集活動を展開しました。

(1) 高校・予備校への計画的訪問の実施

これまでの入試区分での志願者数実績を踏まえ、教員と職員が一体となり、高校訪問活動を行いました。

(2) オープンキャンパス等の実施

高校生等が、本学の教育環境や教育内容について、理解を深めることができるよう「オープンキャンパス」を実施しました。また、本学教員が行う実際の授業を体験できる「スプリングスクール」を新たに展開しました。さらに、高校教員向けの「大学入試説明会」を、今年は厚木、中野の両キャンパスで実施するとともに、受験生と直接に接触する「入試対策相談会」も秋から年末にかけて、「推薦・一般」入試等の実施にあわせタイムリーに行いました。



〈オープンキャンパス(厚木)〉

(3) 大学ホームページ（HP）による情報発信

高校生等の情報収集形態の変化に応じた、HPからの発信や媒体（ツイッター等）をとおし、本学の教育内容等の理解を深めるための情報発信を継続的に実施しました。

4. キャリア教育・就職支援

就職市場は、徐々に企業側の採用意欲が高まりつつある環境にあるものの、一方では、採用人員の絞り込みなど「厳選採用」が図られており、新卒者の内定確保には厳しさが続いています。そのような環境に鑑み、本学では就職希望者の就職を一人でも多く実現させることを目標にキャリア教育、就職支援を展開しました。

(1) マッチング機会の創出

「企業説明会」を年間通じて計画的に開催し、企業と学生が直接対話する機会を提供しました。また、教員と企業関係者との「就職情報交換会」を開催し、学生の就職活動を支援しました。



〈企業説明会〉



〈就職情報交換会〉

(2) 企業開拓の強化と求人件数の増加（企業との関係強化）

求人企業の増加をねらい、本学より、企業には採用担当者向け大学案内の冊子である「RECRUITING GUIDE BOOK 2013」を発行、送付するとともに「求人依頼」をお願いして、本学への確実な求人票の確保に努めました。

(3) 就職試験対策講座の実施

就職試験対策「実践講座」については、面接対策やエントリーシート作成対策講座などを中心に開催し、就職戦線において他校の学生に負けることなく自信をもって面接等に対応できるよう助言や指導を継続しました。

(4) キャリア教育・インターンシップの充実

キャリア教育では、学生に様々な力を養成して将来の職業に役に立つ「キャリアデザイン・進路を考えるA・B」などの科目を実施しております。また、就業力意欲向上のために効果的なインターンシップは、85名が参加しました。

(5) 学生指導体制の整備・強化

指導教員全員による進路の個別相談、就職先企業の紹介など学生指導を強化し、また、学生による企業研究の機会を提供しました。

5. 図書館活動の取り組み

(1) 情報リテラシー教育の充実

学生の情報収集・活用能力を高めるために、図書館では新入生を対象に、図書館が所蔵する図書・雑誌等の検索・利用方法に関する館内ツアーを実施しました。

また、データベースの検索方法を習得するためのガイダンスとして、「SciFinder (Web版)」の利用講習会を、基礎編・中級編に分けて開催し、学生の学術情報習得に関する活動を推進しました。

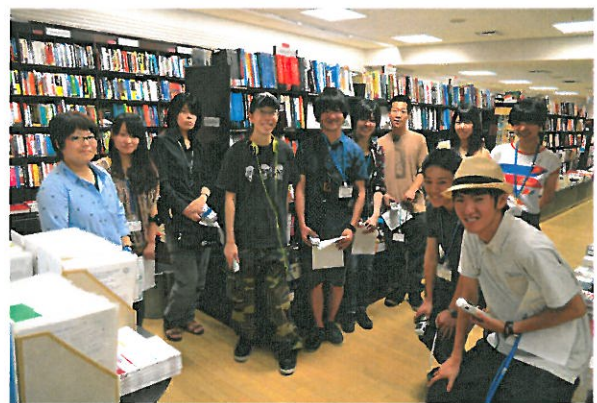
(2) 学生の学習に役立つ図書館の充実

学生が主体的に学習を行う活動を支援するため、中央及び中野の両図書館では、「選書ツアー」を実施し、学生が必要とする図書の購入を行いました。選書ツアーで購入した図書の貸し出し件数は高く、今後も継続して実施していきます。

また、図書館での学習活動をより快適なものにするために、中野図書館ではラーニングコモンズの設備を整備しました。



〈選書ツアー〉



〈選書ツアー〉

II. 研究事業の推進

1. 外部競争的研究資金の獲得

外部資金のうち科学研究費補助金への応募は35件、採択件数20件（新規・継続分を含む。）となりました。

また、例年実施している科学研究費採択に向けた説明会を両学部で実施し、資金獲得に向けての支援活動を実施しました。

2. 共同研究・受託研究の推進

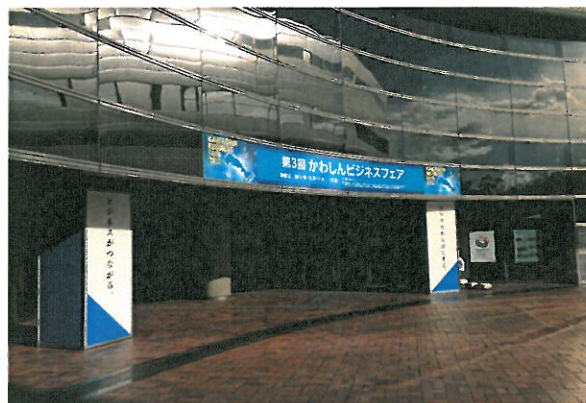
本学では特色ある教育に資する研究、社会的に独創性かつ先進性ある研究を基本に、研究活動の活性化を推進しており、本年度は受託研究14件、共同研究10件の採択がありました。

3. 知的財産の管理・運用

本学が保有する知的財産を広く社会に公開するために、本年度も「イノベーション JAPAN2012（独立行政法人科学技術振興機構主催）」、「大学発新技術説明会（広域多摩地域）」、「第42回国際電子回路産業展」、「国際化粧品開発展」、「第3回かわしんビジネスフェア（川崎信用金庫主催）」、「平成24年度産学連携研究会（東京都中小企業振興公社主催）」等に本学の研究成果を出展し、本学の特色ある研究活動を紹介しました。



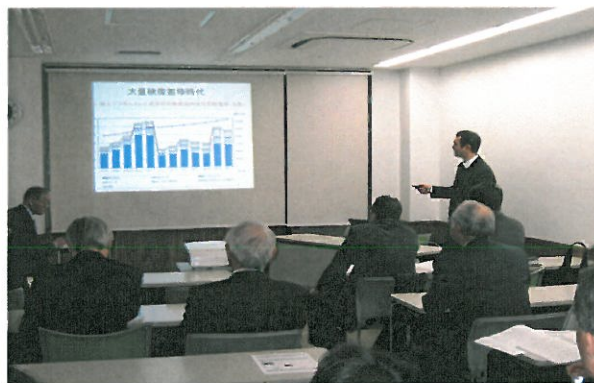
〈イノベーション JAPAN2012〉



〈かわしんビジネスフェア〉



〈かわしんビジネスフェア 東京工芸大学ブース〉



〈産学連携研究会〉

4. 広域大学知的財産アドバイザー派遣事業

平成23年度に採択された「広域大学知的財産アドバイザー派遣事業」（経済産業省業）の研究会が平成24年12月に八戸工業大学（幹事校）で開催され、知的財産をめぐる課題、問題点等について、加盟大学の担当者間での意見交換を行い、今後の事業推進に向けての活動を行いました。

Ⅲ. 社会貢献・地域連携等

本学の恒例行事となっている「わくわく KOUGEI ランド2012」（平成24年7月）については、昨年度同様に節電対応を考慮し、半日開催での実施となりましたが、延べ661名の参加があり、好評のうちに終了いたしました。

また、国立科学博物館で開催された「科学と夏休み・サイエンススクウェア」、南足柄市主催の「夏休みマンガ教室」等への参加を通じて、社会貢献活動を行いました。



〈わくわく KOUGEI ランド2012〉



〈わくわく KOUGEI ランド2012〉

Ⅳ. 経営の概況

1. キャンパス整備状況

中野キャンパスの施設・設備については、整備計画（平成21年4月からの約5か年間計画）に基づき、リニューアル事業を推進中であり、平成24年7月には当初計画どおり、新1号館Ⅱ期工事が竣工し、平成24年9月から供用を開始しました。また、整備計画の最終工事であるⅢ期工事（新2号館の建設工事）についても、1月に起工式を行い、平成26年2月の竣工に向けて工事が始まりました。

平成24年度は、新1号館（Ⅰ期工事部分）には写真学科及び映像学科の学生が修学し、新3号館にはデザイン学科及びマンガ学科の学生が修学しています。

新1号館のⅡ期工事竣工により、平成25年4月から、インタラクティブメディア学科及びゲーム学科の学生が修学することになります。

また、厚木キャンパスにおいては、省エネ対策を推進する観点から空調監視点を増設するとともに、電気使用状況の可視化（WEB化）を行い、省エネルギー化への取り組みを推進しました。

2. 新中期計画の策定

入学する学生やご父母の皆様が、「本学に入って成長した」、「本学に入って良かった」と実感できる、学生のための（学生のことを第一に考える）大学を目指し、「新中期計画」を策定しました。

この「新中期計画」は、第2次中期計画が本年度をもってその計画期間を終了することから、この検証と反省を踏まえ、平成25年度を初年度とする新たな中期計画（平成29年度までの5か年計画）として、教職員全員参加のもと、全学が同じ方向に向いてパワーを発揮し、本学の一層の発展に挙学一致で注力していくものです。

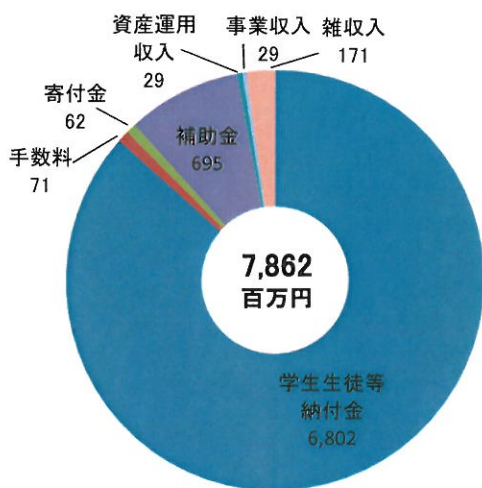
【Ⅲ】平成24年度決算の概要

1. 消費収支の概要

学生生徒等納付金など帰属収入の合計は78億6千2百万円、人件費、教育研究経費など消費支出の合計は75億1千2百万円となりました。帰属収支差額は3億4千9百万円の収入超過、帰属収入に対する消費支出の割合(帰属消費支出比率)が95.6%です。基本金の取崩額7百万円と合せて、翌年度繰越消費支出超過額は38億7千3百万円に減少しました。

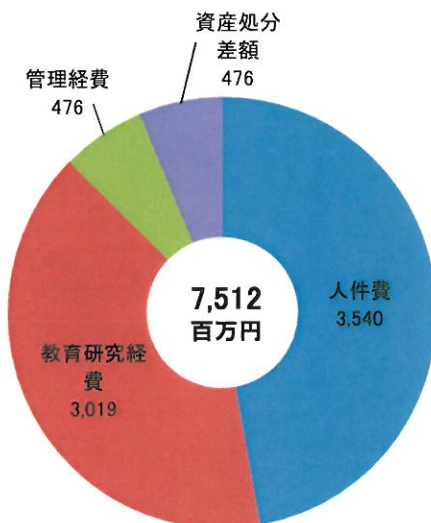
本年度は、中野キャンパス新2号館建設工事の着工に伴う既存建築物の取毀しなど資産処分差額4億7千6百万円を消費支出に計上しています。

収入(帰属収入)



学生生徒等納付金	授業料、入学金、実験実習料 施設設備資金
手数料	入学検定料、試験料 証明手数料など
寄付金	創立90周年記念事業募金 研究寄付金など
補助金	国庫補助金(経常費補助金など) 地方公共団体補助金
資産運用収入	受取利息、施設設備利用料など
資産売却差額	債券の償還差益など
事業収入	受託事業収入、公開講座収入など
雑収入	私立大学退職金財団交付金など

支出(消費支出)



人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される 経費、勉学環境の維持費用など
管理経費	学生募集経費、その他管理部門 の経費
資産処分差額	機器備品等の除却損など

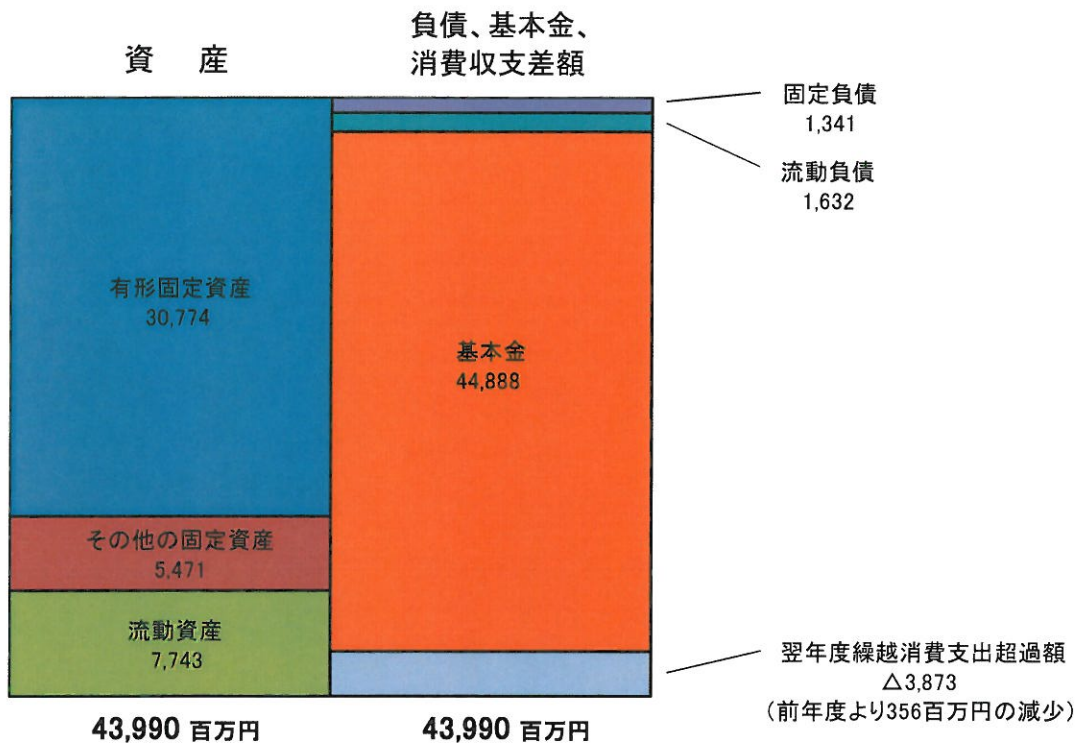
帰属収支差額	349百万円
(帰属収入-消費支出)	

帰属収入に対する収入及び支出の構成について

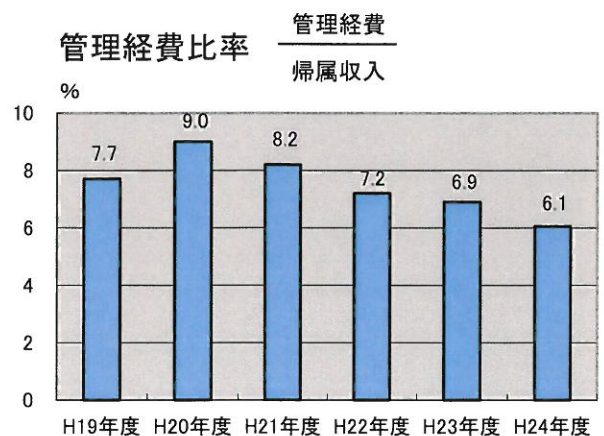
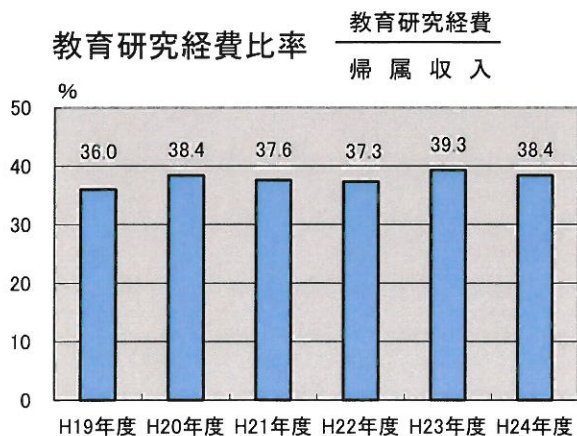
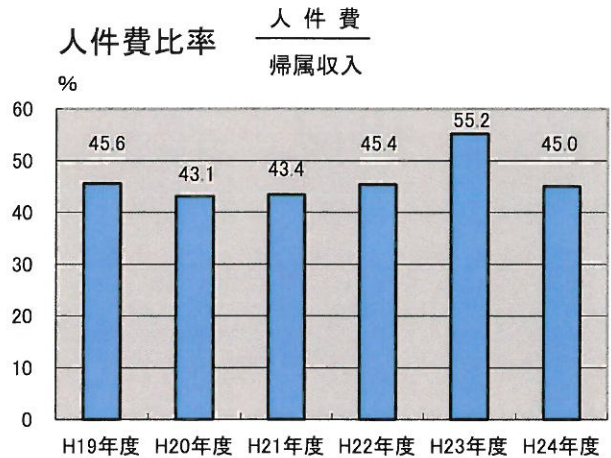
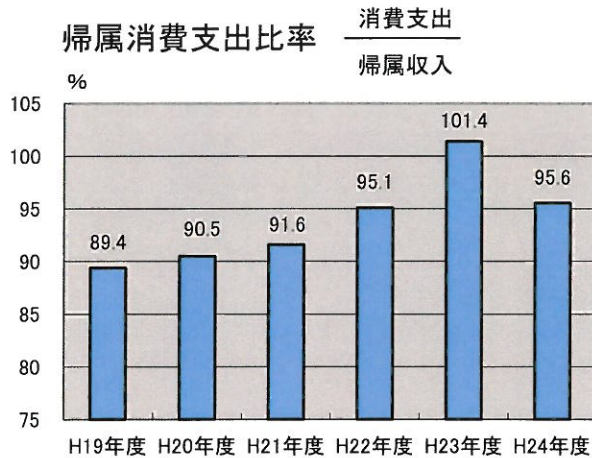
学生生徒納付金(68億2百万円)が帰属収入の86.5%を占めており、次いで比率が高いのは補助金(6億9千5百万円)で、8.8%を占めています。

一方、帰属収入に対する支出の割合は、人件費(35億4千万円)が45.0%、教育研究経費(30億1千9百万円)が38.4%、管理経費(4億7千6百万円)が6.1%となっています。

2. 貸借対照表の概要（平成25年3月31日現在）



3. 主要財務比率



4. 各計算書の概要

資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	6,802	人件費支出	3,561
手数料収入	71	教育研究経費支出	1,532
寄付金収入	36	管理経費支出	429
補助金収入	695	施設関係支出	1,739
資産運用収入	29	設備関係支出	577
資産売却収入	100	資産運用支出	1,730
事業収入	29	その他の支出	526
雑収入	171		
前受金収入	1,139		
その他の収入	2,646		
資金収入調整勘定	△ 1,261	資金支出調整勘定	△ 495
前年度繰越支払資金	6,667	次年度繰越支払資金	7,525
収入の部合計	17,126	支出の部合計	17,126

平成24年度の資金取引が全て網羅されている資金収支計算書において、収入計が104億5千9百万円、これに前年度繰越支払資金66億6千7百万円を加えて、収入の部合計は171億2千6百万円となりました。一方、支出計は96億1百万円であり、これを収入の部から差し引くと、次年度繰越支払資金は75億2千5百万円となりました。

消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	金額	消費支出の部	金額
学生生徒等納付金	6,802	人件費	3,540
手数料	71	教育研究経費	3,019
寄付金	62	管理経費	476
補助金	695	資産処分差額	476
資産運用収入	29		
資産売却差額	—		
事業収入	29	消費支出の部合計	7,512
雑収入	171	当年度消費収入超過額	349
帰属収入合計	7,862	前年度繰越消費支出超過額	4,229
基本金組入額合計	0	基本金取崩額	7
消費収入の部合計	7,862	翌年度繰越消費支出超過額	3,873

平成24年度の財政の運営・経営状況を示す消費収支計算書において、消費収入の部合計が78億6千2百万円、消費支出の部合計が75億1千2百万円となり、消費収支差額は3億4千9百万円の収入超過となりました。なお、消費支出には中野キャンパス新2号館建設工事の着工に伴う既存建築物の取壊しなど資産処分差額4億7千6百万円を計上しています。これにより、前年度繰越消費支出超過額から当年度消費収入超過額及び基本金取崩額を差し引くと、翌年度繰越消費支出超過額は38億7千3百万円となりました。

貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部・基本金の部・消費収支差額の部	金額
固定資産	36,246	固定負債	1,341
有形固定資産	30,774	退職給与引当金	1,258
土地	2,514	長期未払金	83
建物	21,505	流動負債	1,632
構築物	759	未払金	376
教育研究用機器備品	2,772	前受金	1,139
その他の機器備品	44	預り金	117
図書	2,674	負債の部合計	2,974
車輛	—	1号基本金	44,189
建設仮勘定	504	3号基本金	251
その他の固定資産	5,471	4号基本金	448
引当特定資産	4,798	基本金の部合計	44,888
その他	673	翌年度繰越消費支出超過額	3,873
流動資産	7,743	消費収支差額の部合計	3,873
現金預金	7,525		
その他	218		
資産の部合計	43,990	負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	43,990

平成25年3月31日現在における資産及び負債・基本金・消費収支差額の状況は、資産の総額439億9千万円に対して、負債の部合計29億7千4百万円、基本金の部合計448億8千8百万円となり、消費収支差額は累計で38億7千3百万円の翌年度繰越消費支出超過となりました。固定資産においては、中野キャンパス1号館Ⅱ期工事の完了など整備事業の進捗に伴い、有形固定資産が前年比3億3千7百万円増加したのに対して、学園整備引当特定資産の取崩などその他の固定資産が8億7千1百万円減少しました。流動資産は、次年度繰越支払資金の増加により、前年比8億5千万円増となりました。

用語について

- ・資金収支計算書 当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。消費収支計算書にない施設設備投資額が含まれる。
- ・消費収支計算書 当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。
- ・貸借対照表 一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするもの。

資金収支の推移(経年比較)

科 目	H16年度決算	H17年度決算	H18年度決算	H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度決算
学生生徒等納付金収入	6,804	6,970	7,311	7,239	7,184	7,144	7,129	6,947	6,802
手数料収入	155	128	105	102	93	92	88	72	71
寄付金収入	70	60	45	52	45	233	82	29	36
補助金収入	749	760	776	736	893	831	741	773	695
資産運用収入	5	6	19	52	78	45	63	21	29
資産売却収入	0	0	0	699	2,520	501	2	100	100
事業収入	40	62	81	88	68	61	68	31	29
雑収入	205	138	230	317	223	211	333	192	171
(内、財団交付金)	177	105	181	248	149	145	224	175	147
前受金収入	1,273	1,310	1,241	1,243	1,245	1,252	1,178	1,127	1,139
その他の収入	576	357	5,255	7,825	999	2,491	4,003	1,565	2,646
資金収入調整勘定	△ 1,613	△ 1,403	△ 1,542	△ 1,484	△ 1,397	△ 1,419	△ 1,501	△ 1,365	△ 1,261
計	8,264	8,388	13,521	16,869	11,951	11,442	12,186	9,492	10,459
人件費支出	3,736	3,588	3,760	3,926	3,743	3,745	3,869	3,711	3,561
(内、退職金支出)	244	140	262	357	205	194	338	249	201
教育研究経費支出	1,548	1,536	1,603	1,668	1,879	1,874	1,848	1,652	1,532
管理経費支出	483	532	575	560	679	614	518	516	429
施設関係支出	307	154	408	727	341	1,646	3,018	1,054	1,739
(内、中野再整備)	0	0	0	0	88	1,406	2,569	1,008	1,718
設備関係支出	683	525	488	469	382	382	740	447	577
資産運用支出	1,156	1,428	6,219	8,810	4,614	2,071	1,873	2,431	1,730
その他の支出	235	204	94	230	319	860	337	591	526
[予備費]	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 106	△ 94	△ 217	△ 302	△ 502	△ 347	△ 581	△ 512	△ 495
計	8,042	7,873	12,930	16,088	11,455	10,845	11,622	9,890	9,601
資金収支差額	222	515	591	781	496	597	564	△ 398	857
前年度繰越支払資金	3,299	3,521	4,036	4,627	5,408	5,904	6,501	7,065	6,667
次年度繰越支払資金	3,521	4,036	4,627	5,408	5,904	6,501	7,065	6,667	7,525

(単位: 百万円)

消費収支の推移(経年比較)

科目	(単位: 百万円)									
	H16年度決算	H17年度決算	H18年度決算	H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度決算	
学生生徒等納付金	6,804	6,970	7,311	7,239	7,184	7,144	7,129	6,947	6,802	
手数料	155	128	105	102	92	92	88	72	71	
寄付金	86	76	60	83	88	251	102	46	62	
補助金	749	760	776	736	893	831	741	773	695	
消費資産運用収入	5	6	19	52	78	45	63	21	29	
消費資産売却差額	0	0	0	0	1	2	2	1	-	
事業収入	40	62	81	88	68	61	68	31	29	
雑収入	204	138	231	317	225	212	333	192	171	
の部(内、財団交付金)	177	105	181	248	149	145	224	175	147	
帰属収入合計	8,043	8,140	8,583	8,617	8,629	8,638	8,526	8,083	7,862	
基本金組入額合計	△ 156	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 580	△ 1,395	0	0	
計	7,887	8,139	8,582	8,616	8,628	8,058	7,131	8,083	7,862	
人件費	3,690	3,556	3,729	3,934	3,716	3,751	3,868	4,460	3,540	
(内、退職金・退職給付引当金繰入額)	198	108	231	366	178	201	337	998	148	
教育研究経費	2,936	2,982	3,067	3,106	3,314	3,252	3,181	3,174	3,019	
(内、減価償却額)	1,389	1,446	1,462	1,437	1,434	1,379	1,324	1,525	1,484	
管理経費	580	639	680	664	778	711	614	559	476	
(内、減価償却額)	96	106	105	104	99	96	95	43	46	
資産処分差額	437	6	300	0	0	195	443	3	476	
徴収不能引当金	1	13	0	2	0	0	4	0	0	
[予備費]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	7,644	7,196	7,776	7,706	7,808	7,909	8,110	8,196	7,512	
当年度消費収支差額	243	943	806	910	820	149	△ 979	△ 113	349	
前年度繰越消費支出超過額	△ 8,528	△ 8,285	△ 7,211	△ 5,990	△ 4,912	△ 3,546	△ 3,397	△ 4,377	△ 4,229	
基本金取崩額	0	131	414	167	546			260	7	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 8,285	△ 7,211	△ 5,990	△ 4,912	△ 3,546	△ 3,397	△ 4,376	△ 4,230	△ 3,873	
帰属収支差額	399	944	807	911	821	729	416	△ 113	349	
帰属消費支出比率	95.0	88.4	90.6	89.4	90.5	91.6	95.1	101.4	95.6	
繰越消費支出超過額比率	△ 103.0	△ 88.6	△ 69.8	△ 57.0	△ 41.1	△ 39.3	△ 51.3	△ 52.3	△ 49.3	

【注】1. 帰属消費支出比率＝消費支出／帰属収入で計算した。
 2. 繰越消費支出超過額比率＝翌年度繰越消費支出超過額／帰属収入で計算した。

(資料3)

貸借対照表の推移(経年比較)

(単位: 百万円)

勘定科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産	35,453	35,849	35,807	36,780	36,246
有形固定資産	28,495	28,871	30,657	30,437	30,774
土地	2,293	2,293	2,438	2,438	2,514
建物	18,347	17,960	20,633	20,083	21,505
構築物	1,118	1,003	961	842	759
教育研究用機器備品	4,058	3,552	3,452	2,999	2,772
その他の機器備品	88	74	61	50	44
図書	2,589	2,582	2,612	2,647	2,674
車両	1	0	1	1	-
建設仮勘定	1	1,407	499	1,377	504
その他の固定資産	6,958	6,978	5,150	6,343	5,471
定期借入金	0	0	120	237	232
電話加入権	6	6	6	6	5
施設利用権	0	0	1	1	-
保証金	0	135	135	135	135
長期有価証券	40	40	40	140	99
ソフトウェア	0	0	0	56	58
長期前払金	0	136	133	131	127
長期貸付金	20	18	14	12	10
退職給与引当特定資産	576	576	576	1,279	1,258
学園整備引当特定資産	5,876	5,356	3,351	3,552	2,740
えんのか奨学金引当特定資産	83	85	85	87	90
教育研究振興引当特定資産	105	110	115	115	115
第3号基本金引当資産	252	252	252	252	251
研究資金引当特定預金	0	46	45	56	45
90周年記念事業引当特定預金	0	218	277	284	299
流動資産	6,582	6,751	7,355	6,894	7,743
現金預金	5,904	6,501	7,065	6,667	7,525
有価証券	500	0	0	0	135
未収入金	154	173	248	187	40
その他	24	77	42	40	43
資産の部合計	42,035	42,600	43,162	43,674	43,990
勘定科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負債	2,399	2,236	2,382	3,008	2,974
固定負債	524	565	669	1,382	1,341
退職給与引当金	524	530	530	1,279	1,258
長期未払金	0	35	139	103	83
長期借入金	0	0	0	0	0
流動負債	1,875	1,671	1,713	1,626	1,632
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	479	288	403	373	376
前受り金	1,245	1,252	1,178	1,127	1,139
預り金	151	131	132	126	117
基本金	43,182	43,761	45,157	44,896	44,888
第1号基本金	42,482	43,061	44,457	44,196	44,189
第3号基本金	252	252	252	252	251
第4号基本金	448	448	448	448	448
消費収支差額	△ 3,546	△ 3,397	△ 4,377	△ 4,230	△ 3,873
負債、基本金及び消費収支差額の部合計	42,035	42,600	43,162	43,674	43,990

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678 東京都中野区本町2-9-5

学校法人 東京工芸大学 法人事務部財務・経理課

TEL : 03-3372-0047 (代表)

03-5371-2667 (直通)

FAX : 03-3375-0046

E-mail : zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp